

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化
			施策の小項目名	安全・安心な食品流通の確保
主な取組	食品表示適正化等推進事業			
対応する主な課題	消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、食品表示法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する。		400件 巡回調査 5回 講習会				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】					
		巡回調査・講習				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	食品表示適正化等推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	5,049	6,397	4,331	3,855	5,012	7,103	県単等	R3年度：食品表示の適正化に向けた監視・指導を行った。コロナの影響により、生鮮食品の巡回調査は規模を縮小し、講習会はオンラインで1回開催した。 R4年度：食品表示の適正化に向けた監視・指導を行う。また、食品関連事業者等を対象に講習会を実施し、食品表示制度の啓発を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	巡回調査(食品表示に関する立入検査等含む)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	387件	467件	469件	67	21	400	7.0%	5,012	大幅遅れ	<p>コロナの影響により昨年度調査を実施できなかった店舗を中心に、巡回調査を年間21件実施した。また、食品関連事業者等を対象者とした講習会を3回開催し、うち1回はオンラインで開催した。食品関連事業者へ食品表示制度の啓発が図られた。</p>
活動指標名	講習会の開催回数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	16回	16回	9回	2回	3回	5回	60.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>巡回調査を400店舗計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため巡回調査の実施を控えた。感染状況が落ち着いていた10月に21店舗実施した。講習会は県内5地域での開催を計画していたが、1回はオンライン開催としたため3回の実施となった。新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言により、活動自粛を余儀なくされた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・保健所営業許可申請事業者への表示パンフレット配布について、保健所へ毎年度時期を決めて協力依頼し、配布してもらう。 ・原料原産地表示の義務化に伴い、食品関連事業者への周知及び相談対応の実施等必要な対応を行う。 ・講習会は新型コロナウイルス感染症に対応した方法で開催する。 ・個人商店を対象とした普及啓発の工夫をする。 						<ul style="list-style-type: none"> ・営業許可申請に来た食品関連事業者へ表示パンフレットを継続的に配布してもらっている。 ・原料原産地表示の義務化について、食品表示講習会にて改正事項の説明を行うとともに、講習会、表示相談対応、当課ホームページにて農林水産省発行の原料原産地表示制度マニュアルの案内に努めた。 ・講習会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンライン開催とした。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 保健所への表示パンフレット配布は協力依頼であるため、継続されない可能性がある。・ 講習会をオンライン開催とした際、オンライン環境が整っていない事業者が受講できない可能性がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 全ての加工食品に対する原料原産地表示制度が令和4年度から完全施行されるが、対応が間に合わない事業者が予想される。・ 個人商店経営者の高齢化が目立ち、表示に消極的な傾向がみられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 保健所営業許可申請事業者への表示パンフレット配布依頼を毎年度保健所へ継続して行う必要がある。
- ・ 原料原産地表示の義務化について、食品関連事業者への周知を行う必要がある。
- ・ 講習会をオンラインで開催する場合、オンライン環境が整っていない事業者にも配慮して開催する必要がある。
- ・ 個人商店を対象とした啓発の工夫をする必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 保健所営業許可申請事業者への表示パンフレット配布について、保健所へ毎年度時期を決めて協力依頼し、配布してもらう。
- ・ 原料原産地表示の義務化に伴い、食品関連事業者への周知及び相談対応の実施等必要な対応を行う。
- ・ 講習会をオンラインで開催する場合、オンライン環境が整っていない事業者にも配慮した方法を検討する。
- ・ 個人商店を対象とした啓発の工夫をする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化
			施策の小項目名	安全・安心な食品流通の確保
主な取組	米トレーサビリティの推進			
対応する主な課題	消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、食品表示法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県内に流通する米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度(米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律)の普及啓発を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		県		
担当部課【連絡先】		農林水産部流通・加工推進課 【098-866-2255】				
		啓発(講習5回/年)・巡回調査				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	食品表示適正化等推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	53	207	165	131	84	206	県単等	R3年度: 食品関連事業者等に対する説明会を3回開催し、本制度の普及・啓発を図った。外食事業者等への巡回調査・指導により義務遵守を確認した。 R4年度: 食品関連事業者等に対する説明会を開催し、本制度の普及・啓発を図る。外食事業者等への巡回調査・指導により義務遵守を確認する。(継続)

様式1(主な取組)

活動指標名	食品関連事業者等に対する説明会				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	15回	16回	9回	2回	3回	5回	60.0%	84	やや遅れ	3回説明会を行い、米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知を図った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関係事業者団体等への資料配付、保健所等へのパンフレット配布、ウェブサイトへの情報掲載などの手法により、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を継続し、消費者の安全・安心に繋げる。 反復継続等の悪質なケースが見られた場合には、法に則り適正に指導を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響で講習会は減少したが、開催できた講習会や巡回調査等での資料配付、ウェブサイトを用いた広報により米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図った。 悪質な違反については確認されなかった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・県内には夜間営業を常態とする外食事業(居酒屋等)が多く存在するが、人員面の理由で店舗訪問による周知活動が十分に対応できていない状況がある。	・国産米の値上がりを背景に安価な外国産米の流通が増えており、使用米穀を変更する外食店の増加が見込まれる。対象店舗の担当者異動などにより米トレーサビリティ法に係る認識が継承されないケースが予想される。(産地情報の伝達誤り、欠落等)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・米トレーサビリティ制度について、より一層広く浸透するよう今後も継続的に広報活動を実施する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・関係事業者団体等への資料配付、保健所等へのパンフレット配布、ウェブサイトへの情報掲載などの手法により、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を継続し、消費者の安全・安心に繋げる。
- ・反復継続等の悪質なケースが見られた場合には、法に則り適正に指導を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化
			施策の小項目名	安全・安心な食品流通の確保
主な取組	農薬安全対策事業			
対応する主な課題	消費者の安全・安心に対する関心が高まる中、おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するには、食品表示法に基づく表示(名称、原産地)の適正化や、農薬使用者と農薬販売者による適正かつ安全な使用及び管理を徹底させることが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国民の健康保護及び生活環境の保全を目的に、農薬販売業者・防除業者・農作物生産者に対して農薬適正使用講習会や、販売所の立入検査を行う。						
		農薬の適正使用・販売の推進				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	2,408	3,078	2,289	2,185	3,482	3,867	各省計上	R3年度：農薬の不適切な使用や販売の発生割合を減少させるため、農薬の適正使用講習会を開催、販売者に対する立入検査を行った。 R4年度：農薬の不適切な使用や販売の発生割合を減少させるため、農薬の適正使用講習会を開催、販売者に対する立入検査を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	農薬販売所の立入検査件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	102	140	78	80	101	100	100.0%	3,482	順調	<p>活動概要</p> <p>約320件ある農薬販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農薬販売について指導した。また、農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農薬適正使用講習会を书面開催し、農薬の使用に関する法令や最新の農薬に関する情報を周知した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度は、農薬販売店の立入検査を101件実施し、不適正な取扱いのあった店舗は4件であった。また、農薬に関する各種講習会を6回開催した。取組進捗は「順調」である。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・系統外出荷者や直売所等への農薬適正使用の情報の提供を行う。 ・HPや資料配布及び自己学習型の手法の導入を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・系統外出荷者等を対象とした講習会の開催及び啓発資料の配付等により、農薬適正使用の推進を行った。 ・農薬危害防止に関する資料についてHPで公表した他、販売者、防除事業者、関係機関へ配付し、農薬の適正使用の推進を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 農業者や農薬販売者以外に対する農薬適正使用の情報提供が不十分。	<ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルスまん延の影響により、集合形式の講習会開催が困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 農業者等以外の一般県民にも農薬適正使用に関する情報提供を行う必要がある。
- ・ 従来の集合形式の講習会以外の情報伝達手段を検討する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 農薬販売店等への啓発ポスター掲示、県の広報媒体を利用した周知を行う。
- ・ 啓発資料の充実を図り、HPへの掲載や関係機関等への配付により広く周知する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化
			施策の小項目名	畜産関連施設の整備
主な取組	乳業施設高度化整備事業			
対応する主な課題	県産食肉等の信頼を確保する観点から、HACCP導入など新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設の整備が必要である。また、特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
八重山地区で供給される牛乳等の安全・安心を確保するためHACCP対応型の乳業施設を整備する。						
実施主体	県、市町村等			施設設計及び施設整備		
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		乳業施設高度化整備事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	-	-	23,196	41	1,146,291	372,138	一括交付金(ソフト)	R3年度：乳業施設整備のため、建築工事、電気設備工事、機械設備工事、生産機械器具設置工事、外構工事を実施(繰越) R4年度：乳業施設整備のため、建築工事、電気設備工事、機械設備工事、生産機械器具設置工事、外構工事を実施(事故繰越)

様式1 (主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
乳業施設の整備									1,146,291	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>建築工事、電気設備工事、機械設備工事、生産機械器具設置工事、外構工事を実施。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>進捗状況については、工事工程表の出来高より判定した。 設備に係る部品生産地において、新型コロナウイルス感染拡大の影響による工場閉鎖や生産体制見直しが実施されたことが影響し、予定していた設備の納期が大幅に遅延することとなったことから、本乳業施設建設工事に係る工程の見直しを余儀なくされ、翌年度へ一部繰越となった。</p>
実績値	-	-	基本計画・基本設計・実施設計一式 建設工事着手	施設整備 工事を実施	施設整備 工事を実施	85.3%					
活動指標名					R3年度						
活動指標名											
H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
実績値											
活動指標名					R3年度						
H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度 of 取組改善案						反映状況					
<p>・事業実施主体と連携しコロナ感染拡大の影響などによる不測の事態を早期に把握し対応するため、定期的に進捗会議を設ける。</p>						<p>・新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の影響があり、進捗会議は1度しか開催出来なかったが、電話・メールなどを用いて随時進捗状況の確認を実施した。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・事業実施主体が工事の進捗管理を的確に行う必要がある。	・離島地域であるため、工事に関して人員や建築資材の確保など新型コロナウイルスの影響による不足及び遅延、台風などの気象条件による遅れが懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・事業実施主体と密に連携を取り、計画的な事業遂行に努める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・事業実施主体と連携しコロナ感染拡大の影響などによる不測の事態を早期に把握し対応するため、定期的に進捗会議を設ける。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	環境保全型農業の推進
			施策の小項目名	環境保全型農業の推進
主な取組	総合的病害虫管理技術推進事業			
対応する主な課題	有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成27年度末時点で60戸、約128haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成27年度末時点で509戸で全国154,669戸のわずか0.3%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM(総合的病害虫管理)の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。		3品目 IPM体系が確立した作物数				5品目
実施主体	県、特認団体					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					
		技術開発・普及及び実践地域の育成				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	化学農薬削減に向けた病害虫技術推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画		
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度：	R4年度：
各省計上	直接実施	-	13,000	12,821	12,769	-	-	-			

様式1(主な取組)

予算事業名 総合的病害虫管理技術推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	-	-	-	-	17,713	16,114	各省計上	R3年度： 天敵生物による防除試験及び農家実証ほ場による実証試験を実施した。 R4年度： 天敵生物による防除試験及び農家実証ほ場による実証試験を実施する。
予算事業名 沖縄型総合的病害虫管理技術(IPM)事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	11,942	-	-	-	-	-	-	R3年度： - R4年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	総合的病害虫技術体系が確立した作物数 (累計)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
実績値	3	3	4	4	5	5	100.0%	17,713	順調	環境農薬リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。	
活動指標名					R3年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	オクラ、ピーマン、マンゴーについてIPM実践指標の作成を目標とし、研究を実施した。環境農薬リスク低減技術の開発のため、生物農薬による害虫防除、除草による耕種的防除の効果について実証を行い、進捗は「順調」である。
活動指標名					R3年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
・より効率的な生産者へのIPM利用技術の普及のために導入マニュアル、栽培暦等を作成し、指導員等の資質向上に務める。						・天敵利用型マンゴー栽培暦を作成し、指導者等の資質向上を図った。					



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ IPM実践指標及び天敵利用型栽培暦を普及員等へ周知するとともに、指導者を育成する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルスまん延の影響により、集合形式の講習会開催が困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ これまで策定したIPM実践指標や栽培暦を普及組織へ共有し、生産者への普及を促進する必要がある。
- ・ 検証中のIPM実践指標について、策定に向けた取組を引き続き実施する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 検証を続けてきたIPM実践指標のうち、普及を推進する作物について指標策定に向けた検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	環境保全型農業の推進
			施策の小項目名	環境保全型農業の推進
主な取組	持続的農業の推進			
対応する主な課題	全国における農業生産工程管理（GAP）導入産地数は、平成26年3月現在で2,713産地となっており、沖縄県においては、17産地で導入されている。今後さらに農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
環境保全型農業を推進するため、沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度といった制度のPRを行う。 生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置する。	1,060件 (累計)	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件
	環境保全型農業に取り組む農家数(累計)				
	39産地 (累計) GAP導入産地	43産地	47産地	51産地	54産地
	農業生産工程管理（GAP）の導入に取り組む産地の取組支援	GAP（農業生産工程管理）の普及			
	有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動	環境保全型農業のPR活動			
	土壌蓄積肥料及び有機質資材を活用した減化学肥料及び有機栽培法の開発	環境保全型農業の技術開発と普及			
	実施主体	県			
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】		環境保全型農業直接支払交付金事業の実施

様式1(主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 人と環境にやさしい持続的農業推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
県単等	直接実施	8,325	10,634	-	-	-	-		R4年度： -
予算事業名 未来につながる持続可能な農業支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 制度のPR、農産物の販促を行う。GAP普及のための展示ほを設置した。
県単等	直接実施	-	-	10,732	8,924	17,488	-		R4年度： -
予算事業名 持続可能な環境保全型農業支援事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
県単等	直接実施	-	-	-	-	-	12,366	県単等	R4年度： 制度のPR、農産物の販促を行う。GAP普及のための展示ほを設置する。

様式1(主な取組)

活動指標名	環境保全型農業に取り組む農家数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1063	1084	1091	1084	1112	1300	85.5%	17,488	順調	<p>エコファーマーは新規で11名が認定され、特別栽培農産物認証は40件(取得農家数15名)を認証し、環境保全型農業に取り組む農家数は1,112件である。 5地区5箇所でGAP導入の展示ほを設置した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>環境保全型農業に取り組む農家数は1,112件となり、特別栽培農産物認証件数は昨年と同程度だが、取得農家数が減ったことにより伸び悩んでいる。 GAP導入産地数は、計画値の51産地を達成し、取組は順調である。 環境保全型農産物PR委託を行い、PRの基礎資料作成、消費者へPR等を行った。</p>
活動指標名	GAP導入産地(累計)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	39産地	45産地	49産地	54産地	59	54	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業推進行動計画について検討を行う。 環境保全型農産物の認知度向上のために説明会を実施する。 農業改良普及センター(課)及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業推進行動計画について検討を行ったが策定には至っていない。 環境保全型農産物の認知度向上のため説明会の開催を検討したが、感染症予防の観点から関係機関へ資料を送付した。また、環境保全型農業推進体制構築検討のため、消費者に対する意識調査を行った。 GAP指導者養成講座を開催した。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・環境保全型農業に関する技術の情報、農作物の流通に関する情報が不足している。・現場においてGAPを指導できる指導者の人材が不足している。	<ul style="list-style-type: none">・県内外から沖縄県産環境保全型農産物の需要がある。・オリンピック・パラリンピック東京大会の農産物の調達基準にGAP認証を取得した農産物を可能な限り優先的に調達するとされる為、GAP認証農産物の需要が高まったが、大会後にGAP認証農産物の実需者となり得る大型小売店の要求の動向によりGAP認証数が大きく左右される可能性が高い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・消費者における県産の環境保全型農産物の認知度は低いものの、購入意欲は高いことがわかった。これに基づき、環境保全型農業の推進体制を構築する必要がある。
- ・農業者が環境保全型農業に取り組めるよう、栽培マニュアルを整備し、かつ県産認証農産物の認知度を向上させる必要がある。
- ・農業者にGAPに対する正しい知識を持ってもらうためには、指導する各品目担当がGAPに対する知識を深める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・環境保全型農業推進行動計画について検討を行う。
- ・環境保全型農産物の認知度向上のために交流会を実施する。
- ・農業改良普及センター (課) 及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	環境保全型農業の推進
			施策の小項目名	環境保全型農業の推進
主な取組	病害虫総合防除対策事業			
対応する主な課題	病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄県における農産物安定生産のため、以下のとおり侵入病害虫のまん延防止対策を行う。 ・カンキツグリーニング病(以下CG)によるカンキツ産業への被害軽減に向けたCG罹病樹の伐採及びCGを媒介するミカンキジラミの防除 ・チチュウカイミバエの侵入調査 ・スイカ果実汚斑細菌病の侵入調査						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					
		侵入病害虫のまん延防止対策				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	病害虫総合防除対策事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	直接実施	24,971	22,218	21,874	23,795	26,256	25,401	各省計上	R3年度：チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚斑細菌病の侵入警戒調査を行った。また、CGの侵入警戒調査及び根絶防除を行った。 R4年度：チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚斑細菌病の侵入警戒調査を行う。また、CGの侵入警戒調査及び根絶防除を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	対象病害虫(チチュウカイミバエ・スイカ果実汚班細菌病)の発生件数(参考)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0	0	0	0	0	-	100.0%	26,256	順調	<p>活動概要</p> <p>県全域を対象としたCG罹病樹調査及び住民への啓発活動を行った。侵入警戒エリアの調査及び防除を実施した。根絶防除エリアでは侵入警戒エリアの拡大に向け罹病樹調査及び伐採、ミカンキジラミの防除を実施した。チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚班細菌病の侵入警戒調査を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>上記の調査、防除を実施した結果、侵入警戒対象病害虫である、チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚班細菌病の発生は認められなかった。また、大宜味村および名護市のCG侵入警戒エリア内での新たな罹病樹は確認されなかった。</p>
活動指標名	侵入警戒エリア内でのCG罹病樹の発生件数(参考)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	0%	0%	0%	0%	0	-	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・引き続き、侵入警戒エリア、根絶防除エリアについては防除圧をかけつつ、警戒調査を実施する。また、これらのエリア外のまん延防止については、効率的な調査の実施のため、既存のパンフレット等を活用し、CGの疑いがあるカンキツ樹を重点的に調査対象とする。</p>						<p>・引き続き、防除圧をかけつつ警戒調査を実施したことにより、侵入警戒対象病害虫の発生を防ぐことができた。</p>				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
-	・ トマトキバガ等、新たに侵入を警戒すべき害虫が全国的に問題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 県内では当該害虫の発生は確認されていないが、調査等を実施する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ 新たな侵入警戒害虫について、巡回や聞き取りによる情報収集を行い、調査を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	環境保全型農業の推進
			施策の小項目名	環境保全型農業の推進
主な取組	地力増強対策事業			
対応する主な課題	有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成27年度末時点で60戸、約128haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成27年度末時点で509戸で全国154,669戸のわずか0.3%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
環境保全型農業を推進又は啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進及び環境保全型農業推進コンクールへの推薦を行う。 農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出防止対策の意識啓発を図る。		3回 認定会議開催 5地区 イベント開催 地区数				
実施主体	県	環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進（認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など）				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【098-866-2280】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地力増強対策事業費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	3,479	3,349	3,135	3,609	4,505	4,865	県単等	R3年度：新型コロナウイルス感染症の影響により例年実施していた「土壌保全の日」イベントは、一部地域で規模縮小して行った。新聞広告は、例年通り実施した。 R4年度：「土壌保全の日」イベントや土壌分析週間等を通じた耕土流出対策と土づくりの推進を図る。

様式1(主な取組)

予算事業名 持続可能な環境保全型農業推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
県単等	直接実施	-	-	-	-	-	12,366	県単等	R4年度： エコファーマー認定に加え、イベント等を活用し、環境保全型農業PRや意欲向上のための啓発を行う。
予算事業名 未来につながる持続可能な農業推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： エコファーマー認定に加え、イベント等を活用し、環境保全型農業PRや意欲向上のための啓発を行った。
県単等	直接実施	-	-	10,732	8,924	17,488	-		R4年度： -
予算事業名 人と環境にやさしい持続的農業推進事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
県単等	直接実施	8,325	10,634			-	-		R4年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	認定会議開催数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	3	3	3	3	100.0%	21,993	順調	活動概要 新型コロナウイルス感染症の影響により例年実施していた「土壌保全の日」イベントは、一部地域で規模縮小して行った。「土壌保全の日」「土の日」に係る新聞広告は、例年通り実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「土壌保全の日」イベントは、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、延期等の調整をしながら、結果的には一部地域で規模縮小して実施した。また、新聞広告の実施により、土壌保全について普及啓発し、県民の意識向上を図った。
活動指標名	イベント開催地区数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5	5	5	0	5	5	100.0%			
活動指標名	環境保全型農業に取り組む農家数(参考)				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1063	1084	1091	1084	1112	1300	85.5%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 認定書類の様式を見直す。 土壌保全の意識を維持していくため、「土壌保全の日」のイベントは継続して実施し、農家の意識高揚に繋がるよう内容を工夫していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 認定書類の様式の見直しに向けて、普及機関等と意見交換を行った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 認定、認証を受けるための申請書の様式が煩雑である。

外部環境の変化

- ・ エコファーマー認定又は特別栽培農産物認証を取得しても、メリットを感じられず継続しない場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ エコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の制度を見直し、生産者が取り組みやすいよう様式等を見直す。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 認定書類の様式を見直す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	病虫害対策と防疫体制の構築
			施策の小項目名	病虫害対策の構築
主な取組	特殊病虫害特別防除事業			
対応する主な課題	病虫害対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特殊病虫害であるウリミバエ及びミカンコミバエ主群のトラップ調査及び果実調査による侵入警戒調査、ウリミバエ不妊虫放飼法・ミカンコミバエ雄除去法による侵入防止防除対策を実施。イモゾウムシ及びアリモドキゾウムシの根絶防除対策、ナスミバエ等の被害軽減及びまん延防止対策を実施。		侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施(ウリミバエ)				
		侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施(ミカンコミバエ)				
		イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除・まん延防止の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	特殊病虫害特別防除事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	1,237,697	1,097,412	1,145,252	1,453,125	1,196,568	1,431,851	一括交付金(ソフト)	R3年度： 防除等(ウリミバエ161回、ミカンコミバエ55回、ゾウムシ類348回) R4年度： 防除等(ウリミバエ161回、ミカンコミバエ55回、ゾウムシ類51回+適宜)

様式1(主な取組)

活動指標名	ウリミバエ防除等回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	159	157	159	160	161	-	100.0%	1,196,568	順調	ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼133回(4地域)実施。ミカンコミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、地上防除22回(6地域)(R2)、航空防除5回(3地域)実施。ゾウムシ類は津堅島及び久米島でトラップ調査と寄主除去等を348回実施。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ウリミバエ防除対策では、不妊虫放飼等を計画に沿って実施したところ、寄主植物の移動寄生を伴う緊急防除の発令はなかった。ミカンコミバエ防除対策では、根絶後最多の誘殺となったが、初動防除や航空防除を追加実施した結果、寄主植物の移動寄生を行う事態には至らなかった。津堅島においてアリモドキゾウムシの根絶防除対策を行い、根絶が達成された。
活動指標名	ミカンコミバエ防除等回数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	69	54	54	55	55	-	100.0%			
活動指標名	ゾウムシ類防除等回数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	769	326	326	379	348	-	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、予算の確保とともに施工状況の把握に努め、繰越等の検討も行い早期完了を目指す。 ・共同して対策を実施する市町村等に対して、対策への理解を求めるとともに、技術的助言を行って、侵入発見精度の維持を図る。 ・津堅島におけるゾウムシ類根絶に向けて、関係機関との連携により再侵入防止とともに根絶対策を継続する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕及び改築について、予算の繰越も活用して対応している。 ・対策を行う市町村に対して技術的助言を行い、侵入発見精度の維持を図っている。 ・地元市町村との連携により、再侵入防止対策とともに根絶に向けた対策を実施している。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ウリミバエ不妊虫の生産及び放飼を中断することなく継続することが重要である。計画的な修繕及び改築等により機能維持に努める。・ミカンコミバエの誘殺は、年によって増減するが毎年確認されており、緊急対応をとるに実施する市町村等との連携維持が重要である。・津堅島でゾウムシ類根絶を維持するため、防除員の確実な配置が必要。	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の発生により、施設改修工事に若干の遅れが生じている。・本県は、ミバエ類が発生している近隣諸外国に近いため侵入リスクが非常に高い。近年はミカンコミバエの誘殺頭数が増加傾向となっている。・津堅島において、アリモドキゾウムシの根絶が達成された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕について、予算の確保とともに繰越の検討など状況の変化に対応する。
- ・侵入リスクの高まりに対して、侵入警戒や初動防除等の対応の重要性が高まっている。関係機関との連携維持・強化に努める。
- ・津堅島でアリモドキゾウムシの根絶が達成されたことから、引き続き侵入警戒調査とイモゾウムシの根絶達成に向けて調査及び防除を行っていく。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕について、予算の確保とともに施工状況の把握に努め、繰越等も行い早期完了を目指す。
- ・共同して対策を実施する市町村等に対して、対策への理解を求めるとともに、技術的助言を行って、侵入発見精度の維持を図る。
- ・津堅島におけるゾウムシ類根絶に向けて、関係機関との連携により再侵入防止とともに根絶対策を継続する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	病虫害対策と防疫体制の構築
			施策の小項目名	防疫体制の構築
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策			
対応する主な課題	県産食肉等の信頼を確保する観点から、HACCP導入など新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設の整備が必要である。また、特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。		4箇所 整備箇所数	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所
		防疫資材の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】					
		防疫実働演習の実施(4回/年)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 家畜衛生技術指導事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	直接実施	7,586	8,459	7,118	43,871	79,954	10,737	各省計上	R3年度： 管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を石垣市、宮古島市、那覇市及び名護市で各1回開催した。計画値4回に対し、実績値4回となった。 R4年度： 防疫実働演習を八重山地域、本島北部地域、中南部地域及び宮古地域で各1回行う。	
予算事業名 家畜伝染病予防事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	直接実施	78,847	110,256	482,964	276,223	267,813	235,510	各省計上	R3年度： 計画値通り、各家保4カ所に初動防疫資材を備蓄した。 R4年度： 4カ所に備蓄した備蓄資材の管理及び更新を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	防疫実働演習の実施				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	4	4	4	4	100.0%	347,767	順調	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を那覇市、名護市、石垣市及び宮古島市で各1回ずつ実施した。また、備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。
活動指標名	防疫資材の備蓄				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。 県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する。 								<ul style="list-style-type: none"> 県内において防疫演習を4回実施した。関係市町村や関係機関を招集した演習のみならず、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりWeb講習会による演習も実施し、県内における防疫体制の構築を図った。 県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報提供を実施した。また、家畜飼養者や生産者団体等のメールアドレスに直接情報提供する等、迅速な情報提供体制の構築を図った。 		



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
-	<ul style="list-style-type: none">・ 本県に近接するアジア諸国等では、口蹄疫やアフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザなどが断続的に発生しており、県内への人及びモノの流入も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。・ 家畜伝染病予防法改正により、家畜の飼養者については、これまで以上の防疫対策の強化が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。
- ・ 農場における飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るため、農場への立入を行っているが、さらなる遵守徹底を図るため、今後も継続して県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。
- ・ 県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	病虫害対策と防疫体制の構築
			施策の小項目名	防疫体制の構築
主な取組	養殖水産動物保健対策推進事業			
対応する主な課題	水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
養殖魚介類の安定生産のために、養殖業者に対し養殖管理指導を行い、養殖衛生管理技術を普及する。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		県		
担当部課【連絡先】		農林水産部水産課 【098-866-2300】				
		クルマエビ、サイトハタ等の魚病被害軽減対策及びその普及				



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	養殖水産動物保健対策推進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 魚病のまん延防止等の指導と共に、魚病検査を通して疾病発生状況の確認を行った。水産用医薬品の適正使用の監視及び使用状況調査を行った。 R4年度： 魚病の発生及びまん延防止に関する指導と共に、県内の疾病発生状況の確認を行う。また、水産用医薬品の適正使用について監視及び使用状況調査を行う。
各省計上	直接実施	3,754	4,717	3,608	6,620	1,838	2,514	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	養殖衛生・防疫指導を行った経営体数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	51	51	55	55	46	46	100.0%	1,838	順調	活動概要 魚類または甲殻類養殖生産者を対象にした指導会議(1回)を開催し、養殖衛生指導等(46経営体)を実施した。また、県内養殖における水産用医薬品の適正使用についての監視及び使用状況について調査した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 魚類養殖業者に対して、水産用医薬品の取扱等に関する講習会が実施できた。 電話・メール・FAXにより、全経営体に対して、指導等が実施できた。 医薬品残留検査の実施により、その不正利用が無いことを確認できた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・疾病の発生を防ぐため、出荷期間が長いクルマエビ養殖業者に対し、防疫勉強会等を開催する。 ・安定的な生産を促すため、引き続き、経営体毎の適正な給餌や適正密度などについて養殖管理指導を実施する。 ・我が国初となる特定疾病が発生したことから、疾病のまん延防止体制の見直しや、国と連携した情報収集体制の構築に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防疫勉強会等については、新型コロナウイルスの影響により、開催できなかった。 ・個別の防疫指導や魚病発生状況を聞き取りするなど、全経営体に対して適正な給餌、適正飼育密度を保つよう管理を指導した。 ・全国会議等(WEB開催)への出席に加え、農林水産省畜水産安全室を訪問し、全国的な魚病発生状況及び沖縄県内魚病関係の情報交換を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 本県では、多くの離島等遠隔地で魚類・甲殻類養殖が営まれているが、各経営体に対する遠隔診療を実施する体制が整備されていない。・ クルマエビ養殖では、一部の地域で慢性的にウイルス性疾病が発生するなどして生産量が低下している。環境生物のウイルス保有調査等を実施しているが、疾病対策を講じる上で、十分な知見が得られていない。	<ul style="list-style-type: none">・ コロナのまん延により、離島等遠隔地の魚類・甲殻類養殖経営体の巡回指導が実施できなかった。・ ウイルス性疾病が慢性的に発生しているクルマエビ養殖において、その出荷前に大量斃死が発生し、甚大な経営被害が発生した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 離島等遠隔地の魚類・甲殻類養殖経営体の安定生産を実現するには、コロナのまん延等、巡回指導ができない状況においても、養殖管理指導や魚病の遠隔診療が実施できる体制の整備が必要である。
- ・ ウイルス性疾病が慢性的に発生しているクルマエビ養殖場においては、周辺環境におけるウイルスのまん延状況の把握や感染ルートの解明など、より直接的に疾病対策に活用できる知見の集積が必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 安定的な養殖生産を促すため、引き続き、経営体毎の適正な給餌や適正密度などについて養殖管理指導を実施する。
- ・ 離島等遠隔地の魚類・甲殻類養殖経営体に対する遠隔地診療等実施体制の整備を検討する。
- ・ 特定のウイルス性疾病が発生しているクルマエビ養殖地域において、環境中のウイルスまん延状況モニタリング手法を検討し、その実施により知見を集積する。